

ヤングケアラー支援施策について

県民文化部こども若者局次世代サポート課

1 現状・課題

- ・昨年度から今年度にかけて、県内の小学生から大学生までを対象に実施した実態調査の結果、県内にも一定数のヤングケアラーがおり、小中学生では全国平均を上回っている。（表①）
- ・いずれの年齢においても、お世話のことを誰かに相談したことはないとの回答が半数以上。（表②）
- ・いずれの年齢もお世話により「自分の時間が取れない」という経験が多い。（表③）
- ・周囲に求める支援については、「自分のことについて話を聞いてほしい」、「自由に使える時間がほしい」との回答が多い。（表④）
- ・ヤングケアラー支援について、約9割の学校が「子ども自身、教職員がヤングケアラーについて知ること」「子どもが教員に相談しやすい関係をつくること」の必要性を感じている。（表⑤）

【表①：ヤングケアラーの割合（％）】

区分	小	中	高	大
長野県	11.6	6.3	2.1	4.5
全国	6.5	5.7	4.3	6.2

【表②：お世話について誰かに相談したことの有無（％）】

区分	小	中	高	大
相談したことがない	64.8	60.4	64.0	58.2

【表③：お世話することで経験したこと（％）】

区分	小	中	高	大
自分の時間が取れない	8.6	10.1	10.9	15.6
宿題や勉強をする時間がとれない	7.1	11.2	11.7	7.4

【表④：周囲に期待する支援（％）】

区分	小	中	高	大
自分の話を聞いてほしい	11.9	10.2	7.5	11.5
自由に使える時間がほしい	10.9	12.0	4.1	20.5

【表⑤：学校が考えるヤングケアラー支援に必要なこと（％）】

区分	小	中	高	大
子ども自身がヤングケアラーについて知っていること	90.0	95.2	-	100.0
教職員がヤングケアラーについて知ること	93.1	91.0	-	90.9
子どもが教員に相談しやすい関係をつくること	89.4	83.8	-	100.0

- ・ヤングケアラーは潜在化しやすく、支援の手が届きにくいいため、身近な専用相談窓口の設置や、市町村において支援の調整等を行うコーディネーターの配置、SSWとの連携による学校現場の支援体制の充実等、地域における支援強化が必要。

2 事業内容

(1) 専用相談窓口設置・コーディネーター配置事業・研修会事業

- ① 全県における関係機関とのネットワーク構築
県下の教育事務所・福祉事業者等関係者との支援ネットワークを構築するとともに、各地域における体制構築を支援
- ② 専用相談窓口設置
ヤングケアラー及び家族等を対象とした電話・メール・ライン等による相談受付
- ③ ヤングケアラー・コーディネーターの配置
 - ・相談により把握した事例を、市町村の窓口や学校・福祉機関へのつなぎ
 - ・市町村の相談状況を把握し、支援における好事例等の横展開
 - ・スクールソーシャルワーカー等関係機関と連携した地域の支援体制構築の支援
- ④ ヤングケアラー支援対応研修会の開催
教育・福祉部門の関係者等の連携強化、一般県民の認知度向上を目的とした研修会の実施

(2) ヤングケアラーオンラインサロン推進事業

精神的負担の軽減を図るため、ヤングケアラー・若者ケアラー当事者がオンライン上で集まり、互いに語り合う機会を創出

(3) 外国語対応通訳派遣支援事業

日本語を解さない家族の世話をしている当事者や家族に対し、県等の窓口を案内・紹介するとともに必要経費を補助

<事業イメージ>

